

「持続可能な地域づくり」ワーキング・グループの
「活動状況」および「行動計画の策定に向けた検討状況」

川北 秀人（同WG主査）

1. 活動状況

7月下旬から12月中旬まで計8回開催。前半4回は、視点を共有するための勉強会と課題整理の場として、後半4回はモデル・シナリオ案に向けた意見交換。うち6回開催済。検討した論点は3点。

- (1) 地域のヒトとコトを生かす戦略（第1回・第3回）
- (2) 地域のモノを生かす戦略（第4回）
- (3) 地域のカネを生かす戦略（第2回）

全8回の経過および予定：

| | |
|---------------------------|---|
| 第1回：7月26日（月）17時～19時 | <ul style="list-style-type: none"> ・「2020年・30年に向けた地域の見通しー日本の地域をなぜ・どう持続可能にするか？」 (1) 地域のヒトとコトを生かす戦略に向けて ・野上泰生氏「オンパク」ご紹介（コミュニティをつくり、可視化するためのしくみづくり） ・松下典子氏「知多型地域介護」ご紹介（協働の関係作りとネットワーク） |
| 第2回：8月19日（木）10時～12時 | <ul style="list-style-type: none"> (3) 地域のカネを生かす戦略に向けて ・深尾昌峰様「京都地域創造基金」ご紹介（地域に資金の流れをつくる行政・金融機関とNPOの連携） ・高橋一郎様「西武信用金庫のコミュニティ・ビジネス融資制度」ご紹介 |
| 第3回：9月16日（木）10時～12時 | <ul style="list-style-type: none"> (1) 地域のヒトとコトを生かす戦略に向けて ・千頭聡様「知多型地域介護」ご紹介（持続可能な地域づくり～知多と名古屋の事例から） |
| 第4回：9月30日（木）17時～19時 | <ul style="list-style-type: none"> (2) 地域のモノを生かす戦略に向けて ・開澤真一郎氏「ワークキャンプ」手法ご紹介（ワークキャンプによる地域づくり） ・江川和弥様「地域資源を生かした子ども支援」ご紹介（特に、地域への働きかけ方について） |
| 第5回：10月19日（火）10時～12時 | <ul style="list-style-type: none"> ・各グループより、「協働によってとり組むべき課題」「各セクターの役割」「協働プロジェクト案」提案 |
| 第6回：10月20日（水）15時～17時 | <ul style="list-style-type: none"> ・各グループの「協働によってとり組むべき課題」「各セクターの役割」「協働プロジェクト案」検討 ・「持続可能な地域づくり」に向けた協働戦略の骨子案に関する意見交換 |
| 第7回：11月24日（水）14時～16時 | <ul style="list-style-type: none"> ・「持続可能な地域づくり」に向けたモデル・シナリオ統合案（素案）への意見交換 |
| 第8回（最終回）：12月15日（木）14時～16時 | <ul style="list-style-type: none"> ・「持続可能な地域づくり」に向けたモデル・シナリオ統合案（修正案）への意見交換 |

共有した主なポイント

- ・地域の人自身による地域の資源の発掘が出発点。1つ1つの現場をまとめ発信する場として、「オンパク」のような「まとめて見せる」方法を活用できる。事業・手法をフォーマット化し他地域への展開も可能。
- ・「地域でできることは地域で」の発想が重要。持続可能な地域づくりには、地域資源の活用・再編・連携が不可欠。最初は限られたネットワークでも、ゆるやかに課題を共有し、ネットワーク化していくことで地域的つながりをつくることができる。そのつなぎ役が必要。
- ・社会的信頼のあるNPO・社会貢献事業を可視化して社会からの支援につなぐために、第三者が信頼性を担保する方法、社会的認証の仕組みをつくる必要がある。（金融機関も交えた連携によるプログラムの実施）
- ・金融機関と企業とNPOの関係の活性化が、地域の活性化へつながる。
- ・信用金庫にとって、コミュニティ・ビジネス融資は本業。「地域からお預かりしたお金は地域に還元する」。
- ・テーマ型NPOと地縁型組織が会って生まれるタテとヨコの網の目の関係から、地域が活発に動き出す。
- ・「なごや環境大学」：町中をキャンパスにした教育活動により、NPO・企業・行政・地縁団体がつながる。
- ・誰かに頼まれたからやるのではなく、自分たちに何ができるのかという主体的な発想が大切。各主体が、資金・政策提供、会場提供、アイデア提供、運営事務等、自分たちができることは何か、という視点でアイデアを持ち込み、それぞれが負担もしていることが対等な協働関係を築く。
- ・どの地域も若い労働力が不足。人手不足、活気がないなどが主な課題。他地域から若者が参入することで、住民意識・協働姿勢の向上や、孤立する団体と地域住民との交流、関係構築に役立つ。

2. 行動計画の策定に向けた検討状況

上述4回の勉強会、および各グループから寄せられた計14件の提案をもとに、昨日(10月20日)開催の第6回での協議により、ゆるやかに合意した提案は以下の通り。

ただし現時点では、各グループ(セクター)内での合意を得られているものではなく、主査の文責で取りまとめていることに、ご留意願いたい。

『地域円卓会議』(の設立等)を通じた、各地の課題解決

行政や地縁型組織など、特定の組織・人材の主導や依存による、従来型の地域づくりが限界を迎えつつある今、近い将来の社会経済・人口構成の推移を視野に入れ、また、すでに先駆的な取り組みを進めつつある地域を参考にすれば、「福祉や環境、くらしを支える基本的な産業の維持など、最適なサービスを供給しうる体制を、地域主導で維持・確立できるよう、多様な主体がそれぞれの特性を生かした、協働の広がりが期待されて」(H22年5月改定の作業計画より)おり、「各団体の成り立ちの違いや、テーマ別の縦割り状況を超えて、地域が長期的にめざす姿や思いを共有しながら、地域の人材・資源を最大限に活用し、地域内での経済循環や人材育成、地域間の連携・人的交流を促すために、横断的・総合的に地域の事例や課題を学び合い、共有する基盤」(同)として、本年度の協働プロジェクトである「茨城県での地域円卓会議」をモデルに、各地域に適した「地域円卓会議」の発足を呼びかけたい。

これは、第5回会議において、全グループ(セクター)から、地域での推進主体の設置や、それを支える機能・施策に関する提案が寄せられ、「全てのグループ(セクター)が地域円卓会議の発足を期待している」ことが確認されたためである。

その開催に際して『『どのようなテーマに取り組むか』を地域に例示する必要がある』という意見と、「地域の事情やニーズの多様性に配慮して、『組み立て方も地域に任せるべき』である」という意見もあった。

地域円卓会議の実施規模(対象範囲)については、都道府県や市区町村内はもとより、経済圏域などの複数の市区町村にまたがるものも想定される。

例示しうるテーマとしては、

- ・教育・子育て・高齢者支援など、既に多くの事業者が地域貢献として積極的に取り組んでいるもの
- ・フードバンクなど、事業者をはじめとする主体にとって、必然性や便益が明確なもの
- ・雇用の場の創造(地域版の「雇用戦略対話」や地域活性化交付金の使途検討を含む)
- ・海岸隣接地での漂着ごみ削減
- ・持続可能な地域福祉(今後の激増に備え、ニーズ対応型から、生活・文化に根差した市民参画型へ)
- ・再生可能エネルギーの普及(エネルギーの地産地消)やCO2削減
- ・地域発展目標(循環度・幸福度などを織り込んだ地域版MDGs)

などが、各グループ(セクター)から挙げられた。

「地域円卓会議」を支える機能として、「地域協働プラットフォーム」が求められ、中間支援機関など多様なテーマを取り扱うもの(万能型)と、特定のテーマに強みを発揮するもの(テーマ型)の2つのパターンが想定される。

「地域協働プラットフォーム」は、他の地域などとも連携し、各地域の優れた事例や手法のパッケージづくりを進めるとともに、「持続可能な地域づくりファンド」を設立・運営し、地域を支える事業や団体への資金循環(寄付・助成・融資)を促すことが期待される。

これらを支える政府の施策として、既存の会議体の活性化(例:地域エネルギー・温暖化対策会議)や各種の補助金の活用とともに、新しい公共支援事業については、寄付・融資を受けやすい環境づくりや人的・技術的な活動基盤整備という主旨に適うよう、地域の実情に適した運営を望みたい。

進め方や内容などの詳細については、今後の会議にて検討を進めたい。

以上